

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
【電話番号】	(03)6859-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	13,297,002	4,939,853	18,532,755
経常利益(千円)	483,172	235,581	857,221
四半期(当期)純利益(千円)	258,928	123,486	1,623,813
純資産額(千円)	-	6,476,777	6,478,643
総資産額(千円)	-	13,311,211	13,513,752
1株当たり純資産額(円)	-	910.27	902.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.08	17.23	224.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.66	47.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,085,835	-	1,094,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,001,050	-	311,408
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,025	-	531,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,242,920	1,742,161
従業員数(人)	-	324	311

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	324	(309)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	308	(309)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業務及び営業の状況】

#### (1) 業務処理実績

##### ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物の発送受託数および宅配ポスティング等の件数を示すと次のようになります。

種 類	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
第一種郵便物（封書／定形） （千通）	14,313
第一種郵便物（封書／定形外） （千通）	387
第二種郵便物（はがき）（千通）	26,422
第三種郵便物（定期刊行物） （千通）	209
普通小包（千通）	5
冊子小包（千通）	27,654
その他（千通）	621
小計（千通）	69,614
自動車便（千件）	193
ポスティング（千件）	11,548
小計（千件）	11,741
合計（千通、千件）	81,355

##### セールスプロモーション（SP）部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

##### イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

#### (2) 営業実績

当第3四半期連結会計期間の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門（千円）	4,512,116	100.8
セールスプロモーション部門 （千円）	381,345	56.0
イベント部門（千円）	38,531	46.1
その他（千円）	7,859	85.9
計（千円）	4,939,853	94.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同期比につきましては参考値として記載しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な金融危機、株価の大幅な下落、円高などが急速に進行し、景気の後退が顕著になってまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、企業収益や個人消費の悪化を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、49億39百万円（前年同期比3億9百万円減）となりました。連結営業利益は、2億44百万円（同1億41百万円減）となりました。これは主に売上減や先行投資による初年度負担の影響を受けた利益率低下のために売上総利益が1億28百万円減少したことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が11百万円、営業外費用が19百万円となった結果2億35百万円（同1億45百万円減）となりました。連結四半期純利益は、1億23百万円（同1億8百万円減）となりました。

なお、前年同期比増減額は参考値として記載しております。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、新規受注の成果をあげました。この結果、売上高は45億12百万円（同0.8%増）、営業利益は3億55百万円（同24.8%減）となりました。

#### セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少などが影響し、売上高は3億81百万円（同44.0%減）、営業利益は49百万円（同27.4%減）となりました。

#### イベント部門

スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運営業務の受注に努めましたが、昨年実施したイベントの開催時期がずれ込んだことなどによって、売上、利益とも苦戦いたしました。この結果、売上高は38百万円（同53.9%減）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

なお、前年同期比増減率と前年同期の金額は参考値として記載しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12億42百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億34百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億15百万円を計上したことに加えて、非資金項目の減価償却費1億41百万円の計上や仕入債務の増加2億93百万円によって資金が増加した一方で、売上債権の増加によって2億51百万円資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億55百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億43百万円と定期預金への預け入れ1億88百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億14百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出35百万円、借入金の返済1億52百万円、自己株式の取得のための支出26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画中であった重要な設備の新設については完了しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前四半期連結会計期間において計画しておりました第二業務センターの設備の新設については、平成20年11月に完了し、11月から操業を開始しております。

これにより、同センターの保管能力が100%増加しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を66,000株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株数 (株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田小川町 一丁目11番地	146,800	2.02



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,176,000	7,176	同上
単元未満株式	普通株式 6,020	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	7,176	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	80,000	-	80,000	1.10
計	-	80,000	-	80,000	1.10

(注) 当社は完全議決権株式(自己株式等)を当第3四半期会計期間中に66,000株取得しました。これにより平成20年12月31日現在完全議決権株式(自己株式等)を146,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式の割合は2.01%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	432	466	470	464	453	435	440	429	435
最低(円)	415	425	450	430	410	412	350	390	403

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,315,580	3,115,428
受取手形及び売掛金	2,432,303	2,955,333
仕掛品	361,966	200,754
立替郵送料	222,726	206,641
繰延税金資産	200,501	395,871
その他	288,180	258,848
貸倒引当金	287	324
流動資産合計	6,820,972	7,132,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,032,740	2,041,978
機械装置及び運搬具(純額)	424,493	463,667
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産(純額)	207,832	-
その他(純額)	83,437	64,483
有形固定資産合計	5,102,735	4,924,361
無形固定資産		
投資その他の資産	55,712	61,511
投資有価証券	510,695	671,218
繰延税金資産	482,789	420,889
その他	338,306	303,217
投資その他の資産合計	1,331,790	1,395,325
固定資産合計	6,490,238	6,381,199
資産合計	13,311,211	13,513,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,937,989	2,243,045
短期借入金	3,381,750	714,000
リース債務	126,239	-
未払法人税等	19,302	1,395
賞与引当金	119,852	233,479
その他	771,731	492,210
流動負債合計	6,356,865	3,684,130
固定負債		
長期借入金	-	2,974,500
リース債務	91,984	-
退職給付引当金	307,003	303,673
役員退職慰労引当金	47,425	41,650

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	6,800
固定負債合計	477,568	3,350,978
負債合計	6,834,434	7,035,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,767,699	4,652,395
自己株式	72,244	45,299
株主資本合計	7,256,272	7,167,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,920	131,146
土地再評価差額金	820,415	820,415
評価・換算差額等合計	779,495	689,269
純資産合計	6,476,777	6,478,643
負債純資産合計	13,311,211	13,513,752

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,297,002
売上原価	11,726,091
売上総利益	1,570,911
販売費及び一般管理費	1,083,363
営業利益	487,547
営業外収益	
受取利息	3,892
受取配当金	10,039
受取賃貸料	10,998
違約金収入	15,016
その他	15,915
営業外収益合計	55,861
営業外費用	
支払利息	58,174
その他	2,061
営業外費用合計	60,236
経常利益	483,172
特別利益	
固定資産売却益	65
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産売却損	333
固定資産除却損	1,435
投資有価証券評価損	19,854
特別損失合計	21,623
税金等調整前四半期純利益	461,613
法人税、住民税及び事業税	7,314
法人税等調整額	195,370
法人税等合計	202,684
四半期純利益	258,928

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,939,853
売上原価	4,338,184
売上総利益	601,669
販売費及び一般管理費	357,393
営業利益	244,276
営業外収益	
受取利息	584
受取配当金	3,036
受取賃貸料	3,666
違約金収入	84
その他	3,912
営業外収益合計	11,283
営業外費用	
支払利息	19,235
その他	742
営業外費用合計	19,978
経常利益	235,581
特別利益	
固定資産売却益	65
特別利益合計	65
特別損失	
投資有価証券評価損	19,854
特別損失合計	19,854
税金等調整前四半期純利益	215,791
法人税、住民税及び事業税	2,718
法人税等調整額	89,586
法人税等合計	92,305
四半期純利益	123,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	461,613
減価償却費	399,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,775
賞与引当金の増減額(は減少)	113,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	37
受取利息及び受取配当金	10,310
支払利息	38,939
投資有価証券評価損益(は益)	19,854
有形固定資産売却損益(は益)	268
有形固定資産除却損	1,435
保険差益	944
売上債権の増減額(は増加)	523,029
たな卸資産の増減額(は増加)	161,212
立替郵送料の増減額(は増加)	16,085
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,003
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,695
仕入債務の増減額(は減少)	305,055
その他の流動負債の増減額(は減少)	278,362
その他	15,428
利息及び配当金の受取額	10,310
利息の支払額	36,441
法人税等の支払額	14,568
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,085,835</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	699,392
有形固定資産の取得による支出	263,542
有形固定資産の売却による収入	283
無形固定資産の取得による支出	494
投資有価証券の取得による支出	11,456
その他	26,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,001,050</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	107,229
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000
長期借入金の返済による支出	231,750
自己株式の取得による支出	26,945
配当金の支払額	143,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>584,025</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>499,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,242,920</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は僅少であります。 連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 この変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が107,229千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末の貸倒実績率と著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率にて算定しております。
2. 法人税等の納付税額の算定方法	加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による会計処理を行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,377,795千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,030,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料・手当	432,196千円
賞与引当金繰入	46,053
退職給付費用	25,477

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料・手当	144,402千円
賞与引当金繰入	46,053
退職給付費用	8,266

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,315,580
預入期間が3か月を超える定期預金	2,072,659
現金及び現金同等物	1,242,920

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,262千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 146千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション部 門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,512,116	381,345	38,531	7,859	4,939,853	-	4,939,853
(2) セグメント間の内部売上高	-	100	-	327	427	(427)	-
計	4,512,116	381,445	38,531	8,186	4,940,280	(427)	4,939,853
営業利益 又は営業損失( )	355,646	49,665	989	743	405,066	(160,790)	244,276

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション部 門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,773,397	1,201,924	302,653	19,028	13,297,002	-	13,297,002
(2) セグメント間の内部売上高	9,782	1,449	-	901	12,134	(12,134)	-
計	11,783,180	1,203,374	302,653	19,929	13,309,136	(12,134)	13,297,002
営業利益 又は営業損失( )	898,143	94,812	11,441	3,296	984,810	(497,263)	487,547

- (注) 1. 事業区分の方法...事業は、役務の系列を考慮して区分しております。  
2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・P Rイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売 その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 910.27円	1株当たり純資産額 902.16円

2.1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	258,928	123,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	258,928	123,486
期中平均株式数(千株)	7,175	7,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社に対して、株式会社ペルーナより売掛代金が未払いであるとして、平成19年6月21日付で東京地方裁判所に売掛代金支払請求(279,877,147円)の訴えが提起されておりましたが、平成20年12月25日付で和解が成立いたしました。和解金は75,000,000円であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 2月 13日

株式会社ディーエムエス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。